

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務		担当	課名	財政課	
	予算事業名	なし		係	係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会 計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款 項	
	施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			目 的		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進		市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段（活動指標）	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
	意図（成果指標）	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700
	②							
	③							
	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	266,000	100,000	150,000	150.0%	100,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0	0	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	11,340,000	11,340,000	11,340,000	11,340,000	0.0%	11,340,000
総費用（A+B）	円	11,340,000	11,340,000	11,340,000	11,340,000	0.0%	11,340,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成	
	○消費税率引き上げに伴う使用料・入場料等の料金改定を行うことによる、適正な歳入予算への反映を行った。 ○消費税率引き上げに伴う市財政への影響を分析・整理した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容					
					1	2	3	1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	1 妥当である	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	1 妥当である	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	1 妥当である	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/>	1 高い	<input checked="" type="checkbox"/>	2 目標どおり	<input type="checkbox"/>	3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	1 なし	<input type="checkbox"/>	2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/>	1 高い	<input type="checkbox"/>	2 普通	<input type="checkbox"/>	3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/>	1 高い	<input checked="" type="checkbox"/>	2 普通	<input type="checkbox"/>	3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	1 適正である	<input type="checkbox"/>	2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	1 適正である	<input type="checkbox"/>	2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/>	3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要			
	後の評価（課題及び方針）			行政経営編成会議が定めた平成26年度行政経営方針に基づく予算編成に努める必要がある。		評価結果				

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務		担当	課名	財政課	
	予算事業名	なし		係	係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電	電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予 算 科 目	会	計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			項		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			目		
					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。	
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）	
	手段 (活動指標)	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	
	意 (成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	22,759	23,000	21,875	95.1%	23,000
	②							
	③							
	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	0.0%	1,700
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,140,000	0.0%	7,140,000
	総費用 (A+B)	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,140,000	0.0%	7,140,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適正かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	決算統計事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			項		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			目		
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	国で定めた様式により、魚津市の財政状況の分析・把握を行う。
	対象	決算統計調査表
	手段 (活動指標)	①財務会計システムからデータを抽出し、各課への照会データと照合しながら、全国統一様式の調査表を作成する。 ②富山県のヒアリングに対応した検収調書も作成し、報告する。
	意図 (成果指標)	調査表を正確に作成し、提出する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 決算統計作成時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000
	②							
	③							
	① 総務省提出後に訂正した回数	回	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0.0%	4,200,000
	総費用 (A+B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0.0%	4,200,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○財務会計システムからデータを抽出し、各課への照会データと照合しながら、全国統一様式の調査表を作成する。</p> <p>○富山県のヒアリングに対応した検収調書も作成し、報告する。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	全国の自治体との客観的な比較資料の作成であり、今後とも正確かつ迅速に作成する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	決算資料作成事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			項		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			目		
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	地方自治法第233条の規定により、決算内容を説明する資料として「主要な施策の成果報告書」を作成する。
	対象	議会、各課等
	手段 (活動指標)	各課から提出された原稿を印刷用に編集する。成果品は、議案として、議会、各課等に配布する。
	意図 (成果指標)	議案として議会へ提出することにより、決算内容を議会が把握できる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 作成部数	部	110	110	110	110	100.0%	110
	②							
	③							
	① 配布すべき箇所数/議案配布数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0	0	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○各課から提出された原稿を印刷用に編集する。	
	○成果品は、議案として、議会、各課等に配布する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		C	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			決算資料の作成については、法令事務であり、引き続き実施する必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	財政状況公表事務			担当	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	会 計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				款 項	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目 的		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	予算・決算の概要を市民に公表する。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	①広報掲載（4月；予算概要、6月；下半期財政状況、12月；上半期財政状況、1月；決算概要、2月；バランスシート）②ホームページ掲載（予算概要、決算概要、財務書類）③予算書等の閲覧による公表	
	意 図 (成果指標)	市の財政状況や予算・決算に関心をもつようになる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	①年間公表機会数	回	5	5	5	5	100.0%	
	②							
	③							
成果指標	①市民から問い合わせのあった件数	回	5	4	5	5	100.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総 費用 (A+B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○広報掲載（4月；予算概要、6月；下半期財政状況、12月；上半期財政状況、1月；決算概要、2月；バランスシート）	
	○ホームページ掲載（予算概要、決算概要、財務書類）	
	○予算書等の閲覧による公表	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	財政状況については、積極的に公表し、市の状況を理解してもらう必要がある。そのためにも、わかりやすいものとなるようにする必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	起債借入事務		担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	なし			係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年		終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款		
施策名		3 計画的で効率的な行財政経営の推進		項目				
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進		市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	地方債同意等基準で認められた地方債を借り入れる。 多額の財源を要する普通建設事業について、地方債の借り入れによる世代間の負担均衡を図る。
	対象	起債を充当できる事業、財源補てん的な起債（臨時財政対策債等）
	手段 (活動指標)	県に対し起債申請手続（当初申請、変更申請、協議等）を行う。 資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。
	意図 (成果指標)	建設事業等の財源を確保する。 発行可能額の範囲で必要な財源を確保する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実際に借入手続をした起債の数	件	31	31	42	42	100.0%	30
	②							
	③							
成果指標	① 借入手続した起債数/借入すべきと判断した起債数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用 (A+B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○県に対し起債申請手続（当初申請、変更申請、協議等）を行う。	
	○資金区分に従って借入先に借り入れの申し込みを行う。	
	○資金区分が銀行資金と指定されたものについて、入札により借入先を決定する。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)			起債の充当については、常に後年に負担を課すべき事業かどうかを十分に考慮する必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	地方交付税事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	なし			係名	財政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会計	予算なし
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			項		
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			目		
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	地方交付税の額を算出するための、基礎数値や特殊財政事情を県へ報告する。
	対象	普通交付税算定のための基礎数値
	手段 (活動指標)	国で定めた基準にしたがって、基礎数値を把握。 基礎数値を県へ報告、その数値にしたがって交付税の額が算出。
	意図 (成果指標)	基礎数値を迅速かつ正確に報告し、交付税を正確に算出する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 報告した基礎数値等で算定する項目		39	39	39	39	100.0%	39
	②							
	③							
	① 交付税検査（隔年）での錯誤項目数		5	8	5	(H26検査後)		5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,020	1,000	900	-11.8%	1,000
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,200,000	4,284,000	4,200,000	3,780,000	-11.8%	4,200,000
	総費用 (A+B)	円	4,200,000	4,284,000	4,200,000	3,780,000	-11.8%	4,200,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○国で定めた基準にしたがって、基礎数値を把握する。</p> <p>○基礎数値を県へ報告する。（その数値にしたがって交付税の額が算出される。）</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	国の動向等の確かな情報収集に努め、適正・適切な算定事務を行う必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	電源立地地域対策交付金事務			担当	課名	財政課		
	予算事業名	なし			係	係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電	電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予	会	計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			算	科	目	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進						
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況				協働になじまない

2 事業概要	事業概要	発電用施設の周辺の地域における公共用の施設の整備、その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図ることを目的として実施する事業である。魚津市においては片貝川及び早月川水系の発電施設が該当し、施設の評価発電電力量に基づいて算出された交付金が経済産業省から県を通じて交付される。	
	対象	電源立地地域対策交付金	
	手段 (活動指標)	事業内容に関する関係各課との協議、交付申請、実績報告書の提出、交付金の受入れ	
	意図 (成果指標)	交付金の目的に相応しい事業に交付金を充当する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 電源立地地域対策交付金額	円	15,343,000	15,343,000	15,274,000	15,274,000	100.0%	14,962,000	
	②								
	③								
	成果指標	① 交付金目的に相応しい事業への充当割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	100	-16.7%	120
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	504,000	504,000	504,000	420,000	-16.7%	504,000
	総費用 (A+B)	円	504,000	504,000	504,000	420,000	-16.7%	504,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	〇事業内容に関する関係各課との協議、交付申請、実績報告書の提出、交付金の受入れ	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	評価結果 交付金の交付目的を理解し、交付金の対象としてふさわしい事業を選定する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	行財政情報サービス i JAMP契約事務			担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	財政一般管理費				係名	財政係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進						総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					市民協働の状況	一般管理費	

2 事業概要	事業概要	中央省庁、都道府県、全国市町村の政策ニュースや省庁・自治体の発表資料原文などが時事通信社からリアルタイムで配信されている。このサービスを利用することで、職員が幅広く行財政情報を収集できる環境を整備する。
	対象	市の職員
	手段 (活動指標)	年間契約の締結 (ライセンス数120)
	意図 (成果指標)	他市町村における最新の政策ニュース等をリアルタイムに知ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 契約ライセンス数	人	120	120	120	120	100.0%	120
	②							
	③							
	① 契約ライセンス数/職員数	%	29.3	29.3	30.1	30.1	100.0%	30.8
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
	支出合計 (A)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
	収入合計	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,296,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用 (A+B)	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0%	1,380,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	〇年間契約の締結	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
有効性				B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
					類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	中央省庁、全国の自治体等の政策情報が収集できるので、積極的に活用する必要がある。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務			担当課	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費			係名	財政係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018	
	事業期間	開始年度	昭和31年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			項	総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			目	一般管理費	
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	県内の市町村が各種団体等の要請に基づき負担しようとする法令に基づかない寄附金負担金等を、市町村長及び富山県市町村支援課長で組織する市町村行政審議会においてその額の規制と一括交付を行うこととしており、毎年度、審議の結果、決定された負担金を支払う。
	対象	法令に基づかない寄附金負担金等
	手段 (活動指標)	市町村行政審議会幹事会及び市町村行政審議会への出席及び審議 決定された負担金の支払い
	意図 (成果指標)	適切な交付団体、事業内容に対して交付する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 負担金総額	円	6,000,000	5,662,496	6,000,000
成果指標	① 適正な交付金の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	6,000,000		5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	6,000,000	5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	6,000,000	5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
	収入合計	円	6,000,000	5,662,496	5,940,000	3,754,962	-33.7%	5,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用 (A+B)	円	6,084,000	5,746,496	6,024,000	3,838,962	-33.2%	5,084,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○市町村行政審議会幹事会及び市町村行政審議会への出席及び審議	
	○決定された負担金の支払い	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)	適正な執行に努めるとともに、交付額等の決定に際しては、十分な協議が必要である。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	工事入札・契約事務			担当	課	名	財政課	
	予算事業名	15. 工事契約検査事業			係	名	管財・契約検査係		
	事業区分	自治事務			部署	電話	番号	0765-23-1088	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	会	計	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				款	総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進				項	総務管理費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			目		工事契約検査事業		
					市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	①建設工事及び設計委託業務の入札及び契約 ②入札参加資格申請受付、市内業者の格付け	
	対象	①市の発注工事で、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務 ②建設工事・設計等コンサルタント業者	
	手段(活動指標)	①請負工事執行適正化委員会の開催し、毎週木曜日に入札を実施、契約締結を行う。 ②平成25・26年度入札参加資格申請随時受付、市内業者の格付け業務	
	意図(成果指標)	①入札事務及び契約事務を1箇所で行うことで、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等法令に基づき、業務の透明性、公正性を図ることができる。②一般競争入札を行うことで競争性を高める。③総合評価方式による入札の実施で、価格と品質で総合的に優れた調達が実現するよう、入札及び契約の適正化に向けた取組を実施	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 指名競争入札・契約件数(工事)	件	120	94	110	113	102.7%	120
	② 条件付一般競争入札・契約件数(工事)	件	20	30	20	41	205.0%	20
	③ 指名競争入札・契約件数(業務)	件	10	10	10	18	180.0%	10
	① 指名競争入札落札率(工事)	%	96.00	97.25	96.00	94.39	98.3%	96.00
	② 条件付一般競争入札落札率	%	96.00	97.96	96.00	95.36	99.3%	96.00
	③ 指名競争入札落札率(業務)	%	96.00	95.08	90.00	84.18	93.5%	96.00

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	76,400	63,130	72,000	71,426	13.1%	75,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,000	2,349			-100.0%	3,000
	⑤その他	円	218,000	189,700	44,000	35,400	-81.3%	227,200
	支出合計(A)	円	297,400	255,179	116,000	106,826	-58.1%	305,200
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,000					2,000
	⑤一般財源	円	345,000	255,179	116,000	106,826	-58.1%	344,000
	収入合計	円	346,000	255,179	116,000	106,826	-58.1%	346,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	12,600,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000	0.0%	12,600,000
	総費用(A+B)	円	12,897,400	12,855,179	12,716,000	12,706,826	-1.2%	12,905,200

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市発注工事のうち、設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務の入札を実施し、契約を締結した。 ・平成25・26年度入札参加申請随時受付(市内3件、県内外6件) ・消費税改正等に伴い、魚津市建設工事等事務取扱要領及び要領の運用について改正をおこなった。 ・魚津市建設工事競争入札参加資格者選定要綱の一部を改正した。 (市内業者対象の補足的事項数値の環境への配慮の項目に、「エアコン21認証・登録」を追加。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の(課題及び方針)評価結果	入札及び契約事務は、適法かつ厳正に行わなければならない。第三者に誤解を与えないようにしなければならない。そのため、「工事契約の手引き」や「建設業法」などを熟知し適正に事務を遂行する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	工事検査・技術指導事務			担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	工事契約検査事業			係名	管財・契約検査係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1088			
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市は建設工事及び設計委託業務が完成した場合、建設工事等検査要領に定めるところにより、工事（業務）の完成を確認するための検査を行う。検査員は工事目的物（成果品）が、設計図書どおりに完成しているかを、出来形及び品質等、基準に沿って検査を行う。品質確保の観点から、検査時には受注者への適正な施工、技術力の向上も指導する。	
	対象	市発注の設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務	
	手段（活動指標）	完成検査の実施、工事成績評定の実施、優良工事成績の件数	
	意図（成果指標）	①工事（業務）受注者による適正な施工、技術力の向上 ②市発注の設計金額200万円以上の建設工事に対する工事成績評定の実施 ③評価結果を業者格付表に反映し、業者指名時の選定に役立てる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 完成検査の実施	件	125	124	125	152	121.6%	125
	② 工事成績評定の実施	件	80	77	80	94	117.5%	80
	③ 優良工事件数	件	60	40	60	61	101.7%	60
	④ 完成検査に合格した工事件数	件	125	124	125	152	121.6%	125
	② 工事成績評定の実施率	%	64.0	62.1	64.0	61.8	96.6%	64
	③ 成績評定が優良である工事（75点以上）の割合	%	75.0	51.9	75.0	64.9	86.5%	75

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	38,000	20,787	25,000	24,284	16.8%	38,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	1,500	3,000	1,500	0.0%	3,000
	⑤ その他	円						
支出合計（A）		円	41,000	22,287	28,000	25,784	15.7%	41,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	41,000	22,287	28,000	25,784	15.7%	41,000
収入合計		円	41,000	22,287	28,000	25,784	15.7%	41,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
総費用（A+B）		円	7,601,000	7,582,287	7,588,000	7,585,784	0.0%	7,601,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>工事（業務）請負業者による適正な施工及び技術力の向上を図った。 市の発注工事で設計金額200万円以上の建設工事及び設計委託業務に対する工事成績評定を実施した。 評価した結果を業者格付表に反映し、業者指名時の選定に役立てている。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目		内容		
				評価項目	内容	1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
1次評価 (課長総括)	1次評価 (課長総括)		A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		不要	
後（課題及び今後の方針）	後（課題及び今後の方針）	<p>工事の質を担保するためにも重要な事務であり、引き続き監督員等への指導を行いながら、適正な工事施工となるようにする必要がある。</p>			評価結果			

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	財産管理費				係名	管財・契約検査係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1088	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	財産管理費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務	
	対象	公有財産・基金	
	手段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理	
	意図 (成果指標)	①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 普通財産貸付面積	m ²	90,456	91,504	90,456	91,528	101.2%	91,500
	② 普通財産売払い面積	m ²	100	288	100	968	968.0%	100
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)	m ²	1,500	1,819	1,500	3,160	210.7%	1,500
	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82.00	82.78	82.00	82.36	100.4%	82
	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0.50	0.26	0.50	0.84	168.0%	0.50
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	10.00	11.23	12.00	16.46	137.2%	15

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	397,000	320,634	1,308,569	1,072,030	234.3%	425,000
	② 委託料	円	1,343,000	537,384	1,008,000	980,462	82.5%	2,100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	29,794,000	27,546,615	453,476,861	437,605,654	1488.6%	35,319,000
支出合計(A)		円	31,534,000	28,404,633	455,793,430	439,658,146	1447.8%	37,844,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						18,700,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,029,400	10,500,163	7,029,400	10,065,339	-4.1%	2,402,000
	⑤ 一般財源	円	24,504,600	17,904,470	448,764,030	429,592,807	2299.4%	16,742,000
収入合計		円	31,534,000	28,404,633	455,793,430	439,658,146	1447.8%	37,844,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
総費用(A+B)		円	39,094,000	35,964,633	463,353,430	447,218,146	1143.5%	45,404,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。 公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今)		市有財産については、有効かつ効率的な管理に努める必要があり、未利用財産の積極的な活用が必要である。			評価結果		

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務			担当	課名	財政課	
	予算事業名	庁舎管理費			係名	管財・契約検査係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1088		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予算科目	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進				総務管理費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			財産管理費			
				市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務	
	対象	本庁舎建物 6923㎡	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。 ・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。 ・光熱費の節約に努める。 	
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。 	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 電気使用量	KW	470,000	482,832	470,000	492,066	104.7%	470,000
	② 庁舎修繕費用	千円	4,300	4,223	6,000	6,625	110.4%	12,100
	③ 委託業務費用	千円	6,214	4,813	6,414	6,202	96.7%	14,561
	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/㎡	67.89	69.74	67.89	71.08	104.7%	67.89
	② 庁舎修繕費用/本庁舎面積	円/㎡	621.12	610.00	866.68	956.96	110.4%	1,747.80
	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	897.59	695.22	926.48	895.85	96.7%	2,103.28

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	17,681,761	17,089,711	18,125,000	16,111,781	-5.7%	18,766,000
	② 委託料	円	6,214,000	5,859,965	6,414,000	6,202,273	5.8%	14,500,000
	③ 工事請負費	円	4,300,000	4,223,100	6,625,500	6,625,500	56.9%	11,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	⑤ その他	円	10,246,239	9,673,788	10,569,380	10,035,661	3.7%	11,033,000
	支出合計 (A)	円	38,445,000	36,849,564	41,736,880	38,978,215	5.8%	55,302,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0			2,700,000
	② 県支出金	円	0	0	0			0
	③ 地方債	円	0	0	0			0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	38,445,000	36,849,564	41,512,756	38,978,215	5.8%	41,993,000
	⑤ 一般財源	円	0	0	224,124	0		10,609,000
	収入合計	円	38,445,000	36,849,564	41,736,880	38,978,215	5.8%	55,302,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	0.0%	4,620,000
	総費用 (A+B)	円	43,065,000	41,469,564	46,356,880	43,598,215	5.1%	59,922,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎農林水産課外の空調機器取替え工事を行った。 ・建設課大型車庫の屋根改修工事を行った。 ・本庁舎4階監査委員会室外の窓断熱化改修工事を行った。 ・本庁舎2階及び4階男子便所の洋式化工事(各1箇所)を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の評価結果)	庁舎は、築40年以上経過しており、老朽化に伴う維持修繕費が高んでいる。また、耐震化対策が喫緊の課題となっている。新築も含め早急に庁舎の改修計画を検討する必要がある。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	車両管理事務			担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	車両管理費				係名	管財・契約検査係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1088	
	事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	財産管理費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	車両の安全管理・計画的運行管理、車両の保険に関する事務	
	対象	財政課所管の公用車、保険に関しては市所有全車両 5台	
	手段(活動指標)	①財政課所管車両の点検車検手続き、運転業務、運行管理、車両の貸出	
	意図(成果指標)	①公用車の安全運行・有効活用を図る。 ②公用車の計画的な運行を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 財政課所管車両の年間使用回数	回	410	423	410	359	87.6%	410
	② 年間運転業務回数(財政課所属運転手)	回	180	214	180	195	108.3%	180
	③							
	① 財政課車両1台当たりの年間使用回数	回	82	85	82	72	87.8%	85
	② 運転業務回数/年間使用回数	%	44	51	44	54	122.7%	45
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	1,207,000	1,084,000	1,507,000	1,140,711	5.2%	1,382,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	375,000	361,000	374,000	363,323	0.6%	371,000	
	⑤その他	円	5,119,000	4,607,000	5,271,000	4,791,510	4.0%	5,576,000	
	支出合計(A)	円	6,701,000	6,052,000	7,152,000	6,295,544	4.0%	7,329,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	10,000	8,000	8,000	8,160	2.0%	8,000
⑤一般財源		円	6,691,000	6,044,000	7,144,000	6,287,384	4.0%	7,321,000	
収入合計	円	6,701,000	6,052,000	7,152,000	6,295,544	4.0%	7,329,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000	
総費用(A+B)	円	7,961,000	7,312,000	8,412,000	7,555,544	3.3%	8,589,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①財政課所管車両の点検車検手続きを行った。	
	②市所有車両の自賠責保険・任意保険の手続き業務、車両番号管理を行った。	
	③公用車のETCカード管理を行った。	
	④安全運転管理者公衆受講手続きを行った。	
	⑤職員所有車両の番号管理、許可証発行を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
後(課題及び今後の方針)結果	かつて集中管理であった公用車も、現在は各課等で管理しており、バス等の大型車両等の管理及び市所有車両の自賠責保険・任意保険の手続き業務となっている。現有バスは老朽化しており、廃車を含め早急に検討する必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	租税教育推進事業			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	税務一般管理費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1008		
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	2. 賦課徴収費	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図る。 具体的には、 ①租税教育の立案と教材の作成 ②租税教室の開催 ③税に関する作文、書道等の募集 ④税に関する広報資料の配布と活用 ⑤税金探検団の結成 等	
	対象	魚津市内の児童及び生徒	
	手段 (活動指標)	税に関する教材、資料等の配布 租税教室の開催 税に関する作文、書道等の募集及び表彰 税金探検団の結成 などを行う。	
	意図 (成果指標)	税に対する正しい理解を持ち、納税の大切さや税負担の必要性を認識できるようになる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 租税教室開催回数	回	10	11	12	10	83.3%	13
	② 税に関する作文及び書道等の応募点数	点	740	740	700	760	108.6%	700
	③							
	① 租税教室の受講児童生徒数+税に関する作品出展数/全児童生徒数	%	30.0	29.0	30.0	30.0	100.0%	30
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,410,000	1,410,000	1,410,000	1,410,000	0.0%	1,410,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	税に関する教材、資料等の配布 租税教室の開催 税に関する作文、書道等の募集及び表彰 税金探検団の結成 などを行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	納税は国民の三大義務のひとつであり、特に、やがて納税者となる子供たちが税に対する知識と理解を深めることは、将来的に税負担の公平性を図るためにも重要である。地方の財政面での自立と安定した財政運営のためにも、税収の確保と併せ、次代を担う生徒等に対する税に関する教育については、税務署等と連携した取組みを継続する必要があると考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	各種税証明交付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	税証明の交付請求をする市民及び関係者に、迅速かつ正確に各種の税証明を交付する。	
	対象	税証明の交付請求をする市民及び関係者	
	手段 (活動指標)	所得・納税に関する証明、固定資産税に関する証明・閲覧など	
	意図 (成果指標)	各種の税証明を迅速かつ正確に交付し、市民のニーズに応える。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 税証明発行件数	件	12,000	12,124	12,000	12,022	100.2%	12,000
	②							
	③							
	① 税証明発行件数	件	12,000	12,124	12,000	12,022	100.2%	12,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	30,000	260,000	219,450	631.5%	260,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	70,000	70,000	108,000	107,616	53.7%	108,000
	支出合計 (A)	円	100,000	100,000	368,000	327,066	227.1%	368,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			368,000	327,066		368,000
	⑤ 一般財源	円	100,000	100,000			-100.0%	
	収入合計	円	100,000	100,000	368,000	327,066	227.1%	368,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	12,600,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000	0.0%	12,600,000
	総費用 (A+B)	円	12,700,000	12,700,000	12,968,000	12,927,066	1.8%	12,968,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	所得・納税に関する証明、固定資産税に関する証明・閲覧	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	諸証明事務は、現在、電算オンライン化により年間12,000件程度を処理している。 窓口対応としては、個人情報保護の観点から本人確認等の正確な対応と迅速な処理が必要と考えられる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	口座振替促進事業			担当 課名	税務課		
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1008		
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	予 算 科 目	一般会計		
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2. 総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市税の納付方法として口座振替を促す。	
	対象	納税義務者	
	手段 (活動指標)	納税通知書に口座振替を促す案内を印刷。 金融機関に対し新規に口座振替を開始した場合、1件当たり200円の手数料を支払う。	
	意 (成果指標)	納税義務者が納付方法を口座振替にする。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 新規口座振替申し込み件数	件	400	356	400	404	101.0%	400
	②							
	③							
成果 指標	① 口座振替納付率 振替件数/調定件数	%	50.0	48.0	50.0	49.6	99.2%	52
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	142,000	50,000			-100.0%	
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	490,000	490,000	200,000	80,800	-83.5%	200,000
	支出合計 (A)	円	632,000	540,000	200,000	80,800	-85.0%	200,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	632,000	540,000	200,000	80,800	-85.0%	200,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	632,000	540,000	200,000	80,800	-85.0%	200,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費 (②×④ 4,200円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	1,472,000	1,380,000	1,040,000	920,800	-33.3%	1,040,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	納税通知書に口座振替を促す案内を同封。 金融機関に対し新規に開始した口座振替1件当たり200円の手数料を支払う。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	税の口座振替制度は、市税等の取納に安全で確実な方法であり、この普及促進を図ることは大変重要である。口座振替の普及率は納税義務者数の50%程度であり、この普及率の向上は収納率の向上に直結すると言える。納税者にとっても、手間が省け、確実な納税ができると同時に、市にとっても有益な制度であることから、今後とも、市役所や金融機関の窓口でのPRの強化など、口座振替の普及に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					市民協働の状況	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進						2. 賦課徴収費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施	
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者	
	手段（活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施	
	意図（成果指標）	未納市税を納付させる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 督促状の発送件数	件	13,000	17,409	13,000	19,849	152.7%	13,000
	② 夜間徴収訪問件数	件	1,100	846	1,100	765	69.5%	1,100
	③ 差押件数	件	60	14	60	36	60.0%	60
	① 滞納繰越分の市税等収納率	%	16.0	9.8	16.5	10.7	64.8%	17.0
	② 現年課税分の市税収納率	%	98.0	98.3	98.1	98.4	100.3%	98.1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			985,000	558,434		985,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,548,000	1,548,000	2,408,000	2,036,115	31.5%	2,408,000
	支出合計（A）	円	1,548,000	1,548,000	3,393,000	2,594,549	67.6%	3,393,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,548,000	1,548,000	3,393,000	2,594,549	67.6%	3,393,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,548,000	1,548,000	3,393,000	2,594,549	67.6%	3,393,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	4,100	4,100	4,100	4,100	0.0%	4,100
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	17,220,000	17,220,000	17,220,000	17,220,000	0.0%	17,220,000
	総費用（A+B）	円	18,768,000	18,768,000	20,613,000	19,814,549	5.6%	20,613,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		C	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針） 評価結果	自主財源の中核をなす市税収入の安定確保は重要であるが、国からの税源移譲が行われたことに伴い、市民の市民税に対する高負担感が生じることが予測され、市民税ひいては全般の収納率の低下が懸念される。夜間納税相談窓口の開設、夜間訪問徴収、未納者への電話催告などにより滞納者との積極的な接触を図りながら納税への理解に努め、滞納のケースによっては差し押さえ等の滞納処分を実施している。今後とも、職員の資質の向上と人材の育成を図りながら、公平・公正な税収の確保に努めなければいけない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務			担当部署	課 名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係 名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会 計	一般会計
	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款		2. 総務費	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費		
	施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費		
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。
	対 象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人
	手 段 (活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談
意 図 (成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	44,315	44,315	44,036	44,036	100.0%	44,490
	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,200	23,135	23,000	23,119	100.5%	23,050
	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,201	1,215	1,200	1,221	101.8%	1,200
	① 適切な賦課がされている割合(活動指標/対象指標)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,034,658	2,109,479	2,046,276	2,096,983	102.5%	2,022,752
	③ 活動指標③に対する歳入調定額(現年分)	千円	409,879	499,507	415,374	522,429	125.8%	480,698

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	621,000	621,000	1,813,000	1,170,221	88.4%	1,813,000
	②委託料	円	3,236,000	3,236,000	7,307,000	7,092,598	119.2%	7,307,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			784,000	783,128		784,000
	⑤その他	円			861,000	775,830		861,000
	支出合計(A)	円	3,857,000	3,857,000	10,765,000	9,821,777	154.6%	10,765,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			10,765,000	9,821,777		10,765,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,857,000	3,857,000			-100.0%	
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	3,857,000	3,857,000	10,765,000	9,821,777	154.6%	10,765,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	7,900	7,900	7,900	7,900	0.0%	7,900
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	33,180,000	33,180,000	33,180,000	33,180,000	0.0%	33,180,000
総費用(A+B)	円	37,037,000	37,037,000	43,945,000	43,001,777	16.1%	43,945,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養是正等連絡箋の税務署への提出 等 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等 ③申告受付及び相談 ・所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後)	平成19年度国からの税源移譲により、市民税の市税に占める割合は高くなり、目玉財源としての重要性はますます高くなってきているとともに、市民の課税内容に対する関心も高まっている。こうしたことから、課税に当たっては適正かつ公正であることが求められ、税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を図りながら、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税が不可欠である。近年、市民税関係制度の改正が頻繁に行われ、新制度等への対応など職員の資質の向上と人材育成に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署	課 名	税務課	
	予算事業名	市税賦課事務費				係 名	資産税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	22-1069		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会 計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	2. 徴税費	
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進			目	2. 賦課徴収費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行っている。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する2年目の作業や土地評価の時点修正を行った。	
	対 象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産） ②市内に固定資産を所有する人	
	手 段 (活動指標)	土地、家屋、償却資産の異動処理	
	意 図 (成果指標)	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標 成果指標	① 土地評価総地籍	㎡	45,000,000	45,914,540	45,000,000	45,902,413	102.0%	45,900,000
	② 家屋評価総棟数	棟	30,000	29,388	30,400	29,377	96.6%	29,370
	③ 償却資産申告数	件	630	634	630	638	101.3%	640
	④ 土地課税標準額（免税点以上）	千円	66,499,066	65,944,224	65,526,358	66,159,594	101.0%	66,223,813
	⑤ 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	102,158,649	98,987,186	98,577,310	100,498,608	101.9%	99,781,218
	⑥ 償却資産課税標準額（免税点以上）	千円	52,639,492	47,255,418	40,076,128	45,286,991	113.0%	43,104,303

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率		
支出内訳	① 需用費	円	263,000	119,000	263,000	73,000	-38.7%	226,000	
	② 委託料	円	8,102,000	7,867,650	33,228,150	32,818,650	317.1%	10,251,440	
	③ 工事請負費	円	0	0	0				
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0				
	⑤ その他	円	780,000	779,568	1,095,000	822,792	5.5%		
	支出合計（A）	円	9,145,000	8,766,218	34,586,150	33,714,442	284.6%	10,477,440	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円				28,596,223		
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	9,145,000	8,766,218	34,586,150	5,118,219	-41.6%	10,477,440
⑤ 一般財源		円							
収入合計	円	9,145,000	8,766,218	34,586,150	33,714,442	284.6%	10,477,440		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5	
	② 年間所要時間	時間	10,000	10,000	9,500	9,500	-5.0%	9,500	
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	42,000,000	42,000,000	39,900,000	39,900,000	-5.0%	39,900,000	
総費用（A+B）	円	51,145,000	50,766,218	74,486,150	73,614,442	45.0%	50,377,440		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する2年目の作業（路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・Eシビオンからシビオン7にシステムが平成26年度から変更になるため、新旧システムでのデータ内容の検証を行い、新システム移行に向けて準備を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明を必要とし、人的折衝が多くなるなど課税事務に時間を要する。現在、未評価家屋を調査し評価作業を進めているが、人員増等の対応により一日も早く作業を終了し、公平な課税の実現を図りたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署	課 名	税務課		
	予算事業名	市税徴収事務費			係 名	係 名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進					目	2. 賦課徴収費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。	
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等	
	手段(活動指標)	H25.4.1時点 ○登録台数 17,626台 ○うち課税台数 17,549台 ○調定額 100,187,400円	
	意 図(成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 軽自動車登録台数	台	17,193	17,563	17,626	17,623	100.0%	17,681
	② 軽自動車課税台数	台	17,067	17,489	17,549	17,546	100.0%	17,604
	③ 調定額	円	95,672,800	98,213,700	100,187,400	100,165,800	100.0%	101,790,400
	① 収納額	円	93,089,000	95,911,300	98,183,000	98,633,500	100.5%	99,755,000
	② 収納率	%	98.0	97.7	98.0	97.6	99.6%	98.0
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	95,000	18,000			-100.0%	
	② 委託料	円			39,000	35,609		39,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	205,000	172,000			-100.0%	
	支出合計(A)	円	300,000	190,000	39,000	35,609	-81.3%	39,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	300,000	190,000	39,000	35,609	-81.3%	39,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	300,000	190,000	39,000	35,609	-81.3%	39,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	2,400,000	2,290,000	2,139,000	2,135,609	-6.7%	2,139,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	所在不明な軽自動車を、所有者聞き取りや現地調査を行い廃車・課税留保することにより、より適正な賦課となるよう取り組んでいる。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有 効 性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効 率 性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の今	軽自動車税は、年税額9千数百円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。本税は、申告書に基づき賦課処理を行うので、課税誤りや、課税漏れをなくすという観点からも、登録や廃車手続など適正な申告が必要であり、広報誌などでの啓発及び課税対象者への文書送付や口頭での指導などを通して、登録制度や軽自動車税に対する理解を求めるとともに、かつ事務軽減を図る必要がある。また、収納率は97%前後で推移しているが、コンビニ収納の導入により納税者の利便性と収納率の向上に努めていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	なし				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項目	
	施策名	3 計画的で効率的な財政経営の推進			市民協働の状況			
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	<p>鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。 徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。</p>
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段 (活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)
	意図 (成果指標)	課税対象者の正確な把握。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	48	48	48	100.0%	48	
	②								
	③								
	成果指標	① 適切な申告把握がされているか(口申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
		② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。 (入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。) 納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針) 今	入湯税は、市税の中にあつては小額ではあるが、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めるとともに、円滑な賦課事務に努めたい。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	出納事務			担当部署	課名	会計課	
	予算事業名	1.会計管理費				係名	出納係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2.総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	1.総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	4.会計管理費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。
	対象	公金（収納金、支払金）全体
	手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。
	意図（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 収納金取扱件数	件	258,199	258,199	258,000	262,764	101.8%	258,000
	② 支払い件数	件	23,719	23,719	24,000	23,275	97.0%	24,000
	③							
	① 収納処理件数／収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支払い処理件数／支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	578,000	546,300	578,000	539,300	-1.3%	589,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	23,000	2,265	23,000	2,139	-5.6%	23,000
	⑤ その他	円	3,253,000	2,968,893	3,202,000	2,898,332	-2.4%	3,515,000
	支出合計（A）	円	3,854,000	3,517,458	3,803,000	3,439,771	-2.2%	4,127,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	51,000	150,060	81,000	232,329	54.8%	101,000
	⑤ 一般財源	円	3,803,000	3,367,398	3,722,000	3,207,442	-4.8%	4,026,000
	収入合計	円	3,854,000	3,517,458	3,803,000	3,439,771	-2.2%	4,127,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	23,940,000	23,940,000	23,940,000	23,940,000	0.0%	23,940,000
	総費用（A+B）	円	27,794,000	27,457,458	27,743,000	27,379,771	-0.3%	28,067,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度からの市税コンビニ収納実施に向けて、指定金融機関及び収納代行業者との間で収納事務委託契約を締結した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び今後の方針）			地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務			担当部署	課名	会計課	
	予算事業名	なし				係名	出納係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			市民協働の状況	協働になじまない	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
施策名		3 計画的で効率的な行財政経営の推進						
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進						

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段 (活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意図 (成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 基金繰替運用総額	円	3,466,581,166	3,466,581,166	3,400,000,000	4,175,174,028	122.8%	3,400,000,000
	② 支払利子総額	円	321,197	321,197	280,000	559,105	199.7%	280,000
	③ 受取利息総額	円	150,060	150,060	210,000	231,538	110.3%	210,000
	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	86	85.6%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	0	0	0	0		0
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	0	0	0	0		0
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行ったが、それでも不足する時期があり、金融機関からの一時借入により補った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性		A	A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性	A	A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
	1次評価 (課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後(課題及び今後の方針)	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	監査事務費			担当 課名	監査委員事務局			
	予算事業名	監査事務費				係名	監査係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1022		
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	会計	一般会計	
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	監査委員費	
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	監査委員費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	魚津市の行財政が公正かつ効率的に行われているか、第三者の立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を行う。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。
	対象	監査委員（3名）
	手段 (活動指標)	地方自治法の定めに基づき、例月出納検査、定期監査、決算審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率審査等事務を行い、また、監査に関する事項等監査委員の研修事務を行う。
意 (成果指標)	監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 監査委員の出席日数	日	42	42	42	42	100.0%	42
	② 研修会等への参加回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 決算審査を実施した課等の数	課	26	26	25	25	100.0%	25
	③ 定期監査を実施した課等の数	課	27	27	28	28	100.0%	25

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内 訳	① 需用費	円	271,000	225,318	279,000	262,019	16.3%	282,000	
	② 委託料	円							
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円	81,000	70,000	78,000	65,000	-7.1%	75,000	
	⑤ その他	円	272,000	268,180	248,000	234,220	-12.7%	336,000	
	支出合計 (A)	円	624,000	563,498	605,000	561,239	-0.4%	693,000	
	財源内 訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	624,000	563,498	605,000	561,239	-0.4%	693,000	
収入合計	円	624,000	563,498	605,000	561,239	-0.4%	693,000		
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	0.0%	3,800	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	15,960,000	15,960,000	15,960,000	15,960,000	0.0%	15,960,000	
総 費用 (A+B)	円	16,584,000	16,523,498	16,565,000	16,521,239	0.0%	16,653,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例月出納検査を毎月実施。 ・ 平成24年度魚津市一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算審査の実施。 ・ 平成24年度の健全化判断比率・資金不足比率算定様式等の審査の実施。 ・ 定期監査、公有財産の実地調査の実施。 ・ 工事業務監査の実施。 ・ 県・市町村監査委員等合同研修会、全国都市監査委員研修会等への参加。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
1次評価 (課長総括)			A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		
	後(課題及び今後の方針)			地方自治法で設置が定められた委員であり、事務局は、委員の権能が十分に発揮できるよう努めている。監査活動の支援には、不具合は生じていない。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務費			担当部署	課名	固定資産評価審査委員会
	予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費				係名	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1022	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	税務総務費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の処理を行うための委員会の書記として事務を処理する。	
	対象	固定資産評価審査委員（3名）	
	手段 (活動指標)	固定資産評価審査委員会の開催及び審査委員会運営等に関する固定資産評価審査委員の研修事務を行う。	
	意図 (成果指標)	固定資産の適当かつ公平な価格の決定を保障することができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査委員会の開催(計画：定期分)	日	1	1	1	1	100.0%	1
	② 研修会等への参加回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
	① 審査申出件数(計画：不明)	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	4,000	4,000	4,000	4,000	0.0%	12,000
	⑤その他	円	126,000	51,200	184,000	84,540	65.1%	94,000
	支出合計(A)	円	130,000	55,200	188,000	88,540	60.4%	106,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	130,000	55,200	188,000	88,540	60.4%	106,000
	収入合計	円	130,000	55,200	188,000	88,540	60.4%	106,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	970,000	895,200	1,028,000	928,540	3.7%	946,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会の開催 ・固定資産評価審査委員会運営研修会への参加 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		
	後の評価 (課題及び今後の方針)	地方税法で設置が義務づけられている委員会である。固定資産の価格に対する不服の審査申出があれば、申出から30以内に審査して決定することができる体制が必要である。			評価結果		